

8 森政第 150 号

令和 8 年(2026 年)6 月 22 日

森林づくり推進課長
信州の木活用課長 様
各地域振興局林務課長

林 務 部 長

森林整備保全事業標準歩掛等の一部改定について（通知）

このことについて、令和 7 年（2025 年）9 月 29 日付け 7 森政第 255 号で通知した森林整備保全事業標準歩掛等について、市場単価の一部廃止に伴い、令和 8 年 7 月 1 日付けで一部を改定します。

なお、市町村には別途送付しています。

記

1 改定対象

①令和 7 年版 治山林道必携 積算・施工編 第 1 編 共通工のうち 295 頁から 296 頁

②令和 7 年版 治山林道必携 森林整備保全事業における施工パッケージ型積算方式 共通工のうち 1488 頁から 1512 頁、1520 頁から 1526 頁、1544 頁から 1547 頁

2 改定内容

別紙のとおり

3 適用年月日

令和 8 年 7 月 1 日以降に起工起案する工事から適用する。

(問合せ先)

担当	森林政策課 指導担当 萩原、百木
電話	026-235-7265 (直通)
防災電話	8-231-3249
FAX	026-234-0330
E-mail	rinsei@pref.nagano.lg.jp

森林整備保全事業標準歩掛の制定について（平成 11 年 4 月 1 日付け 11 林野計第 133 号林野庁長官通知）
一部改正新旧対照表

(下線部は改正部分 ※図については、改正後欄で囲われている部分のとおりに改めるものとする。)

改 正 後

第 1 編 共通工
第 1 土 工
1－3 機械土工（土砂）
1～3（略）
4 単価表
（1）～（4）（略）

(参考)ブルドーザの作業能力
① ブルドーザによる掘削押土作業の機種選定（掘削押土作業）
工事施工区間の横断方向の平均地山勾配が 2 割未満におけるブルドーザによる掘削押土作業は、次の機種を標準とする。

参考表 1 ブルドーザの適用機種の標準（掘削押土作業）

作業の種類	作業の内容	ブルドーザの機種
掘削押土	10,000 m ³ 未満 (施工幅員 4.0m 以上)	普通・排出ガス対策型(第 3 次基準値)15t 級 対象土量が少ない場合は排出ガス対策型(第 2 次基準)11t 級
	10,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満	湿地・排出ガス対策型(第 3 次基準値)20t 級
	30,000 m ³ 以上	普通・排出ガス対策型(第 3 次基準値)32t 級

②～④（略）
⑦ 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ (掘削押土)	普通・排出ガス対策型(第 3 次基準値)15t 級 (排出ガス対策型(第 2 次基準)11t 級)	機－1	
	湿地・排出ガス対策型(第 3 次基準値)20t 級		

1－4 機械土工（岩石）
1～3（略）

改 正 前

第 1 編 共通工
第 1 土 工
1－3 機械土工（土砂）
1～3（略）
4 単価表
（1）～（4）（略）

(参考)ブルドーザの作業能力
① ブルドーザによる掘削押土作業の機種選定（掘削押土作業）
工事施工区間の横断方向の平均地山勾配が 2 割未満におけるブルドーザによる掘削押土作業は、次の機種を標準とする。

参考表 1 ブルドーザの適用機種の標準（掘削押土作業）

作業の種類	作業の内容	ブルドーザの機種
掘削押土	10,000 m ³ 未満 (施工幅員 4.0m 以上)	普通・排出ガス対策型(第 1 次基準値)15t 級 対象土量が少ない場合は 11t 級
	10,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満	湿地・排出ガス対策型(第 1 次基準値)20t 級
	30,000 m ³ 以上	普通・排出ガス対策型(第 1 次基準値)32t 級

②～④（略）
⑦ 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ (掘削押土)	普通・排出ガス対策型(第 1 次基準値)15t 級 (11t 級)	機－1	
	湿地・排出ガス対策型(第 1 次基準値)20t 級		

1－4 機械土工（岩石）
1～3（略）

(5) 空輸費、作業飛行費、試験飛行費、夜間整備ヘリポートと荷積み時間の飛行費

空輸費、作業飛行費、試験飛行費、夜間整備ヘリポートと荷積み時間の飛行費は、1時間当たりの経費（間接工事費等に相当する経費を含む。）を見積りにより計上する。

なお、空輸費、作業飛行費、試験飛行費、夜間整備ヘリポートと荷積み時間の飛行費の見積り時に、間接工事費等に相当する部分を分離して見積りをするのが困難なことから、間接工事費等を率計算により積算する際に、共通仮設費（率分）、現場管理費、一般管理費等の対象額からヘリコプター飛行経費を除外するものとする。

(6) 積上げ共通仮設費の積算

ヘリコプターにかかる積上げ共通仮設費の積算は次による。

1) (略)

2) 準備費

ア (略)

イ 待機日経費

天候及びその他の支障により作業飛行不可能な日であって10日に3日を休止日とする。待機日1日当たりの所要経費は、1時間当たりの空輸料金を計上する。

日数計算は、次による。

$$\{[(\text{作業飛行時間} + \text{試験飛行時間}) \div 4] \div 10\} \times 3 = \text{待機日}$$

なお、本経費は間接工事費等を率計算により積算する際に、共通仮設費（率分）、現場管理費、一般管理費等の対象額から除外するものとする。

ウ (略)

3) ～ 5) (略)

第3 コンクリート工

(削る。)

R8.10.01改定で使用（予定）

(新設)

(5) 積上げ共通仮設費の積算

ヘリコプターにかかる積上げ共通仮設費の積算は次による。

1) (略)

2) 準備費

ア (略)

イ 待機日経費

天候及びその他の支障により作業飛行不可能な日であって10日に3日を休止日とする。待機日1日当たりの所要経費は、1時間当たりの空輸料金を計上する。

日数計算は、次による。

$$\{[(\text{作業飛行時間} + \text{試験飛行時間}) \div 4] \div 10\} \times 3 = \text{待機日}$$

ウ (略)

3) ～ 5) (略)

第3 コンクリート工

3-2 鉄筋工

(1) 適用範囲

この歩掛は、市場単価が適用できない場合に適用する。

(2) 鉄筋加工歩掛

(1 t 当たり)

名 称	単位	鉄筋径 (mm)		
		13 以下	16～25	29～32
世話役	人	0.2	0.2	0.1
鉄筋工	人	1.1	0.9	0.5
山林砂防工（普通作業員）	人	0.7	0.6	0.3
諸雑費率	%	2		

備考 1 普通鉄筋、異形鉄筋とも同一の歩掛とする。

2 諸雑費は、鉄筋加工機、クレーン付トラック運転等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸雑費率を乗じて得た金額を上限として計上する。

(3) 鉄筋組立歩掛

(1 t 当たり)

名 称	単位	鉄筋径 (mm)		
		13 以下	16～25	29～32
世話役	人	0.4	0.3	0.2
鉄筋工	人	1.8	1.5	0.9
山林砂防工（普通作業員）	人	1.5	1.3	0.8
諸雑費率	%	3		

備考 1 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一の歩掛とする。

2 鉄筋の最大吊上（下）げ高さが5m以上、若しくは、クレーン類が必要と判断される構造物には、ラフテレーンクレーン（排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型16t吊）の運転日数を0.08日/t（対象数量は、全設計数量）を加算する。

3－2 鉄筋工

1 適用範囲

この歩掛は、河川・海岸・道路・水路・橋梁・トンネル等の鉄筋構造物のうち、現場における加工・組立及び継手に適用する。

なお、鉄筋は普通鉄筋、異形棒鋼問わず適用できるものとする。また、鉄筋工の継手は重ね継手を標準とし、ガス圧接継手や機械式継手（グラウト）、機械式継手（ねじ加工）の場合は材料費・設置手間を別途計上する。

(1) 適用できる範囲

1) 加工・組立

- ① 一般構造物（鉄筋径：10mm～51mm）
- ② 橋梁用床版（鉄筋径：13mm～25mm）
- ③ 場所打ち杭の鉄筋かご（鉄筋径：13mm～35mm）
- ④ トンネル内構造物（鉄筋径：10mm～51mm）
- ⑤ 差筋および杭頭処理（鉄筋径：10mm～51mm）

2) 継手

- ① 鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）のガス圧接継手
- ② 鉄筋径 16mm～51mm までのガス圧接継手
- ③ 現場で打設する鉄筋コンクリート構造物の組立作業における軸方向鉄筋の機械式継手工
- ④ ロックナットが無く、有機系グラウト材を用いるねじ節鉄筋継手（グラウト固定方式）
- ⑤ スリーブ圧着ネジ継手、摩擦圧接ネジ継手
- ⑥ 鉄筋径 13mm～51mm までの機械式継手

(2) 適用できない範囲

1) 加工・組立

- ① ダム本体工事における鉄筋工
- ② 鉄筋工の歩掛が個別に設定されている工種（コンクリートブロック積（張）工、コンクリート舗装工、橋梁地覆補修工、ポストテンション桁製作工、P C 橋架設工、ポストテンション場所打ホロースラブ橋工、ポストテンション場所打箱桁橋工、伸縮装置工、沓座拡幅工）

2) 継手

- ① 熱間押抜法によるガス圧接継手
- ② プレキャスト（継手内蔵）、コンクリート打継面（鉄筋継手を一断面に集めて配置）の接合
- ③ ロックナット付、無機系グラウト材を用いるねじ節鉄筋継手（グラウト固定方式）
- ④ モルタル充填継手

なおラフテレーンクレーンは賃料とする。

3 構造物等によりガス圧接費を必要とする場合には、ガス圧接費用を別途計上する。

4 鉄筋組立てに伴う小運搬労務を含む。

5 諸雑費は、組立結束線、スペーサ等の費用であり、組立労務費の合計額に諸雑費率を乗じて得た金額を上限として計上する。

(4) 鉄筋使用量

鉄筋の使用量は、次式による。

使用量＝設計量×（1＋K）

K：補正係数

補正係数	+0.03
------	-------

(新設)

2 施工概要

(1) 施工内容

1) 加工・組立

鉄筋を設計図に示された形状及び寸法に一致するように、鉄筋加工機等を用いて加工し、鉄筋結束線等により組立てる工法である。

2) ガス圧接継手

2本の鉄筋を酸素とアセチレンなどの可燃性ガスの火炎によって金属端面を高温に加熱し、同時に軸方向の圧力をかけることで接合を行う工法である。

3) 機械式継手（グラウト）

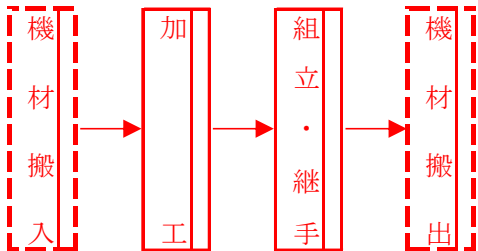
2本の鉄筋を、カプラー（スリーブ）と鉄筋の隙間に高強度のグラウト材を注入・硬化させることで接合を行う工法である。

4) 機械式継手（ねじ加工）

2本の鉄筋を、グラウトを使わず、ロックナット等をトルクレンチ等で締め付けることで機械的に固定し接合を行う工法である。

(2) 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(3) 施工歩掛

1) 加工

① 施工歩掛

加工の歩掛は、次表を標準とする。

表3. 1 加工歩掛

名称	単位	規格	(1 t 当たり)						
			鉄筋径 (mm)						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉄筋工	〃		2.3	1.7	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8
山林砂防工 (普通作業員)	〃		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンク レーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2014 年規制) 最大吊上能力 25 t 吊	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
諸雑費	%		12						

(注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。

2. 鉄筋強度、長さを問わず、同一歩掛とする。

3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。

4. フック鉄筋以外の定着工法用の鉄筋加工費、鉄筋のねじ切り加工費は別途計上する。
5. フレア溶接を行う場合は、フレア溶接費用を別途計上する。
6. 諸雑費は鉄筋曲機・鉄筋切断機・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
7. 鉄筋加工に伴う現場内小運搬を含む。

② 鉄筋使用量

鉄筋の使用量は次式による。

使用量（t）＝設計量（t）×（1+K）・・・・・・式 3.1

K：ロス率

表 3. 2 ロス率（K）

ロス率	+0.03
-----	-------

2) 組立

① 一般構造物

一般構造物における組立の歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 3 組立歩掛（一般構造物）

名称	単位	規格	鉄筋径（mm）						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人		0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄筋工	〃		3.5	2.9	2.1	1.7	1.4	1.2	1.1
山林砂防工 （普通作業員）	〃		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンク レーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25 t 吊	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
諸雑費	%		8				11		

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スパーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

② 橋梁用床板

橋梁用床板における組立の歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 4 組立歩掛（橋梁用床板）

名称	単位	規格	(1 t 当たり) 鉄筋径 (mm)	
			13	16～25
土木一般世話役	人		0.4	0.4
鉄筋工	〃		3.2	2.6
山林砂防工 (普通作業員)	〃		0.2	0.2
ラフテレーンク レーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2014 年規制) 最大吊上能力 25 t 吊	0.07	0.07
諸雑費	%		14	

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

③ 場所打ち鉄筋かご

場所打ち鉄筋かごにおける組立の歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 5 組立歩掛（場所打ち鉄筋かご）

名称	単位	(1 t 当たり) 鉄筋径 (mm)			
		13	16～25	29～32	35
土木一般世話役	人	0.4	0.3	0.2	0.2
鉄筋工	〃	2.8	2.1	1.6	1.1
山林砂防工 (普通作業員)	〃	0.2	0.2	0.1	0.1
諸雑費	%	6			

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 組立架台を必要とする場合には、別途計上する。
4. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
5. 場所打杭用かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において組み立てる場合に適用し、掘削坑内でかご状に組み立てる場合については「一般構造物」を適用する。
6. 固定金具や補強材（補強リング）の設置手間は含むが、材料費は含まない。
7. 場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材およびスペーサの重量は含めない。ただし、補強材およびスペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材およびスペーサの重量を加算する。
8. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

④ トンネル内構造物

トンネル内構造物における組立の歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 6 組立歩掛（トンネル内構造物）

(1 t 当たり)									
名称	単位	規格	鉄筋径 (mm)						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
トンネル世話役	人		0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
トンネル特殊工	〃		3.5	2.9	2.1	1.7	1.4	1.2	1.1
トンネル作業員	〃		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンク レーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2014 年規制)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
		最大吊上能力 25 t 吊							
諸雑費	%		8				11		

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とする。
4. 組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
5. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
6. 諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スパーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

⑤ 差筋および杭頭処理

差筋および杭頭処理の組立歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 7 組立歩掛（差筋および杭頭処理）

名称	単位	鉄筋径（mm）						
		10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄筋工	〃	3.3	2.8	2.0	1.6	1.3	1.1	1.0
山林砂防工 (普通作業員)	〃	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
諸雑費	%	2						

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 組立に伴う現場内小運搬を含む。
4. 諸雑費は電気溶接機、電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

3) 継手

① ガス圧接継手

構造物等によりガス圧接継手を必要とする場合には、次表を標準とする。

表 3. 8 ガス圧接継手歩掛

名称	単位	(100 個所当たり)					
		鉄筋径 (mm)					
		16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	1.5
鉄筋工	〃	0.5	1.3	1.7	2.1	2.5	4.2
溶接工		1.2	2.9	4.3	5.0	6.1	10.2
山林砂防工 (普通作業員)	〃	0.4	1.0	1.3	1.6	1.9	3.2
アセチレンガス	Kg	5.0	6.5	21.0	35.0	38.5	105.0
酸素	m ³	5.0	6.5	14.0	23.0	27.4	70.0
諸雑費	%	8					

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一步掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一步掛とする。
3. 径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
4. 圧接前の配筋および圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。
5. 諸雑費はガス圧接装置・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

② 機械式継手（グラウト）

ア 施工歩掛

構造物等により機械式継手（グラウト）を必要とする場合には、次表を標準とする。

表 3. 9 機械式継手（グラウト）

名称	単位	(100 個所当たり)						
		鉄筋径 (mm)						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
鉄筋工	〃	3.4	4.0	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3
山林砂防工 (普通作業員)	〃	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
諸雑費	%	1						

- (注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一步掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一步掛とする。
3. 径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
4. グラウト材については、必要量を計上する。
5. 諸雑費は手動式注入器等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

イ グラウト材使用量

グラウト材の使用量は次式による。

使用量（個）＝設計量（個）×（1+K）・・・・・・式 3.2

K：ロス率

表 3. 10 ロス率（K）

ロス率	+0.03
-----	-------

③ 機械式継手（ねじ加工）
構造物等により機械式継手（ねじ加工）を必要とする場合には、次表を標準とする。

表 3. 11 機械式継手（ねじ加工）

名称	単位	(100 個所当たり) 鉄筋径 (mm)						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
鉄筋工	〃	1.3	1.7	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7
山林砂防工 (普通作業員)	〃	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
諸雑費	%	1						

(注) 1. 普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
2. 鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
3. 径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
4. 鉄筋本体の材料費は異形棒鋼を計上する。
5. 諸雑費はトルクレンチ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上
限として計上する。

4) 単価表

① 鉄筋加工 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3. 1
鉄筋工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 排出対策型 (2014 年規制) 最大吊上能力 25 t 吊	日		〃 機械賃料
鉄筋材料	径〇〇mm	t		式 3. 1
諸雑費		式	1	表 3. 1
計				

② 鉄筋組立（一般構造物） 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3. 3
鉄筋工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 排出対策型 (2014 年規制) 最大吊上能力 25 t 吊	日		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表 3. 3
計				

③ 鉄筋組立（橋梁用床板） 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.4
鉄筋工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 排出対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25 t 吊	旦		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表 3.4
計				

④ 鉄筋組立（場所打鉄筋かご） 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.5
鉄筋工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

⑤ 鉄筋組立（トンネル内構造物） 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
トンネル世話役		人		表 3.6
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 排出対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25 t 吊	旦		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表 3.6
計				

⑥ 鉄筋組立（差筋および杭頭処理） 1 t 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.7
鉄筋工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

⑦ ガス圧接継手 100 個所当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.8
鉄筋工		〃		〃
溶接工		〃		〃
山林砂防工 (普通作業員)		〃		〃
アセチレンガス		Kg		〃
酸素		m ³		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

⑧ 機械式継手（グラウト）100 個所当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.9
鉄筋工		人		〃
山林砂防工 (普通作業員)		人		〃
継手		セット	100	
グラウト材		個		式 3.2
諸雑費		式	1	表 3.9
計				

⑨ 機械式継手（ねじ加工）100 個所当たり単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.11
鉄筋工		人		〃
山林砂防工 (普通作業員)		人		〃
継手		セット	100	
諸雑費		式	1	表 3.11
計				

3-3 張りコンクリート工

- 1・2 (略)
3 機種を選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

対象構造物	作業区分	機械名	規格	単位	数量
縦排水溝 小段排水溝	打設	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き 排出ガス対策型 (2014 年規制) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9 t	台	1
		ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧圧縮ジブ型 25t 吊り	台	1
防草 コンクリート	打設	バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付き 排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7 t	台	1

(注) (略)

3-3 張りコンクリート工

- 1・2 (略)
3 機種を選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

対象構造物	作業区分	機械名	規格	単位	数量
縦排水溝 小段排水溝	打設	バックホウ (クローラ型)	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き 排出ガス対策型 (2011 年規制) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9 t	台	1
		ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧圧縮ジブ型 25t 吊り	台	1
防草 コンクリート	打設	バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付き 排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7 t	台	1

(注) (略)

森林整備保全事業における施工パッケージ型積算方式の試行の実施について（平成28年3月31日付け27林整計第351号林野庁長官通知）
一部改正新旧対照表

(下線部は改正部分)

改正後

別紙

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領

第4 本方式における留意点

本方式は、基本的には積算方法の変更を行うものであり、入札・契約方法を変更するものではない。
したがって、契約の相手方の決定は、従来どおり、原則として、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者とするなど、本方式における入札・契約に関する基本的な手続きは従来どおり実施するものである。
なお、本方式の実施に当たっては、以下の点に留意し、円滑な実施に努めるものとする。

1 (略)

2 工種の適用範囲

本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。

(1) 「1章、土工」の適用範囲

土工における各施工パッケージの適用範囲は、次のとおりとする。

土工における各施工パッケージの適用範囲

表 (略)

上表で適用範囲が限定される施工パッケージの積算条件による適用の可否は以下のとおりである。
なお、以下の表の適用可否欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。
「○」： 本方式の基準が適用可能
「×」： 森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの

①・② (略)

③ 路体 (築堤) 盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に該当しない場合	山地治山土工に該当する場合	
2.5m未満	—	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	—	○※	×	(削る。)
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×	
	20,000 m ³ 以上	○	×	

※ 森林整備保全事業標準歩掛第1編共通工1ー7盛土工を適用できる場合は×とする。

改正前

別紙

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領

第4 本方式における留意点

本方式は、基本的には積算方法の変更を行うものであり、入札・契約方法を変更するものではない。
したがって、契約の相手方の決定は、従来どおり、原則として、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者とするなど、本方式における入札・契約に関する基本的な手続きは従来どおり実施するものである。
なお、本方式の実施に当たっては、以下の点に留意し、円滑な実施に努めるものとする。

1 (略)

2 工種の適用範囲

本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。

(1) 「1章、土工」の適用範囲

土工における各施工パッケージの適用範囲は、次のとおりとする。

土工における各施工パッケージの適用範囲

表 (略)

上表で適用範囲が限定される施工パッケージの積算条件による適用の可否は以下のとおりである。
なお、以下の表の適用可否欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。
「○」： 本方式の基準が適用可能
「×」： 森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの

①・② (略)

③ 路体 (築堤) 盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に該当しない場合	山地治山土工に該当する場合	
2.5m未満	—	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	—	○※	×	※ 林道工事：×
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×	
	20,000 m ³ 以上	○	×	

(新設)

R8.10.01改定で使用(予定)

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシュラン） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2 バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3 —	
労務	R1 普通作業員（山林砂防工）	
	R2 運転手（特殊）	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油 バトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

R8.10.01改定で使用（予定）

⑨ 場所打擁壁工（1）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1～1-1-3 (略)

1-1-4 逆T型擁壁

(1) 擁壁平均高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁

(削る。)

(削る。)

(2)・(3) (略)

1-1-5 L型擁壁

(1) 擁壁平均高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁

(削る。)

(削る。)

(2)・(3) (略)

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工（2）」を適用する。

(削る。)

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシュラン） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2 バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3 —	
労務	R1 普通作業員（山林砂防工）	
	R2 運転手（特殊）	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油 バトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

⑨ 場所打擁壁工（1）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1～1-1-3 (略)

1-1-4 逆T型擁壁

(1) 擁壁平均高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁

(2) 使用鉄筋量が0.04t/m²以上0.14t/m²未満の場合

(3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合

(4)・(5) (略)

1-1-5 L型擁壁

(1) 擁壁平均高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁

(2) 使用鉄筋量が0.04t/m²以上0.14t/m²未満の場合

(3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合

(4)・(5) (略)

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工（2）」を適用する。

1-2 適用できない範囲

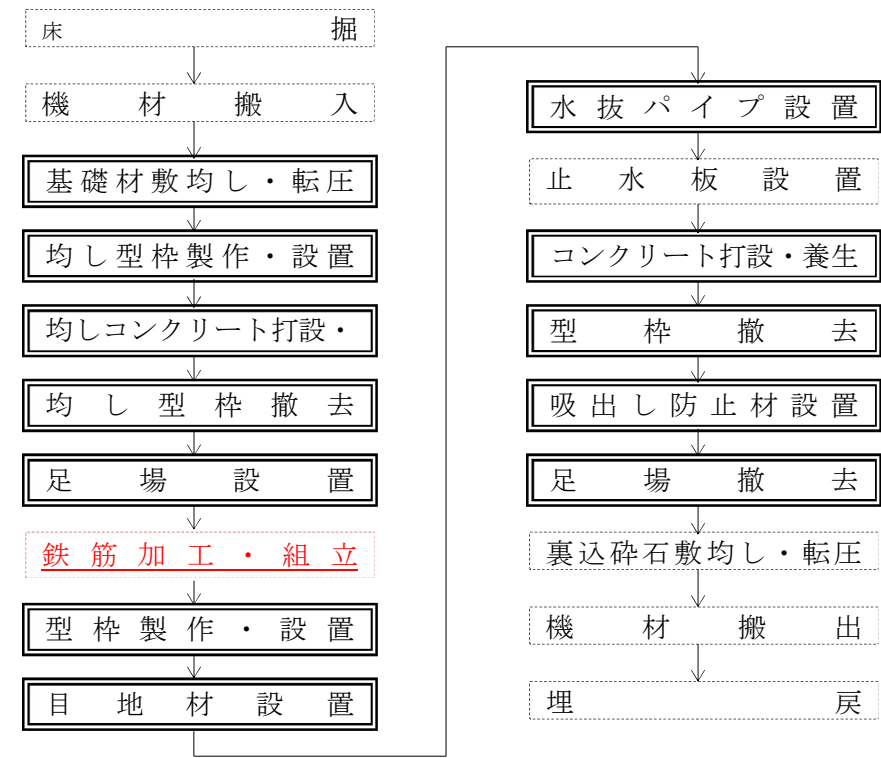
(1) エポキシ樹脂塗装鉄筋を使用する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1・2-2 (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



(注) 1～3 (略)

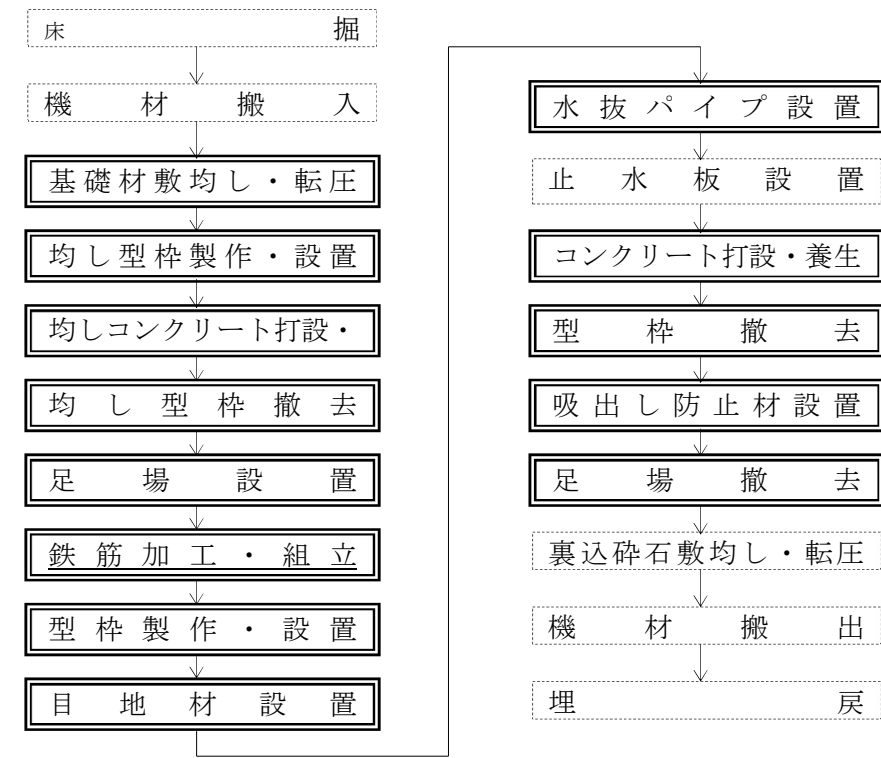
4. 鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1・2-2 (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



(注) 1～3 (略)

4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工 (ガス圧接)」により、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 小型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）吊能力 2.9t	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・特殊養生（ ^シ ェットヒータ）の場合 ・賃料
	K 3	-	
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生（ ^シ ェットヒータ）の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 小型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）吊能力 2.9t	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・特殊養生（ ^シ ェットヒータ）の場合 ・賃料
	K 3	-	
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生（ ^シ ェットヒータ）の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3－2 重力式擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3． 5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	二
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
2m 以上 5m 以下	(表 3.3)	無し	無し	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	(表 3.6)
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
			有り	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
		有り	無し	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
			有り	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	

(注) 1～9 (略)

3－2 重力式擁壁
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3． 5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
2m 以上 5m 以下	(表 3.3)	無し	無し	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	(表 3.6)
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
			有り	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
		有り	無し	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				一般養生	
			有り	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	

(注) 1～9 (略)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 7 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m 超 2m 未満	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 規制）〕 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）吊能力 2.9t	
		K 2	－	
		K 3	－	
	労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18－8－25（20） W/C 60％	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	－	
		Z 4	－	
	市場単価	S	－	
2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
		K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	（削る。）	（削る。）
			特殊作業員	（削る。）
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18－8－25（20） W/C 60％	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	－	
	市場単価	S	－	

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 7 重力式擁壁 代表機労材規格一覧

平均擁壁高さ	項目		代表機労材規格	備考
1m 超 2m 未満	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 規制）〕 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）吊能力 2.9t	
		K 2	－	
		K 3	－	
	労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18－8－25（20） W/C 60％	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	－	
		Z 4	－	
	市場単価	S	－	
2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
		K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	とび工	一般、特殊養生の場合
			特殊作業員	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18－8－25（20） W/C 60％	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	－	
	市場単価	S	－	

3－3 （略）

3－4 逆T型擁壁

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

コンクリート規格	(削る。)	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3. 3)	(削る。)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02 とする。

3～5 （略）

(削る。)

6～8 （略）

3－3 （略）

3－4 逆T型擁壁

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

コンクリート規格	<u>鉄筋量</u>	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3. 3)	(表 3. 11)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03 とする。

3～5 （略）

6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

7～9 （略）

(削る。)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 11 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126M J /h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	二	(削る。)
市場単価	S	二	

表3. 11 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満
	0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満
	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満

(注) 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 逆T型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126M J /h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	(新設)
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3－5 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)					
コンクリート規格	(削る。)	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3. 3)	(削る。)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、L 型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02 とする。

3～5 (略)

(削る。)

6～8 (略)

3－5 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)					
コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3. 3)	(表 3. 11)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、L 型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03 とする。

3～5 (略)

6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

7～9 (略)

(2) 代表機労材規格

下記機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 13 L 型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	二	(削る。)
市場単価	S	二	

3－6・3－7 (略)

3－8 ペーラインコンクリート（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 14・表 3.15 (略)

3－9 鉄筋工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3－10・3－11 (略)

(2) 代表機労材規格

下記機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 14 L 型擁壁 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	(新設)
	Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3－6・3－7 (略)

3－8 ペーラインコンクリート（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 15・表 3.16 (略)

(新設)

3－9・3－10 (略)

⑭ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持上げ高が2 m以上の場合は適用しない。

1－1 (略)

1－2 適用できない範囲

1－2－1・1－2－2 (略)

1－2－3 暗渠排水管

(削る。)

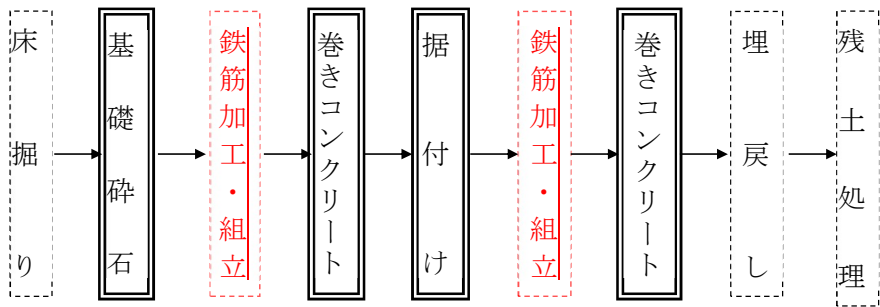
(1)～(4) (略)

1－2－4～1－2－10 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管 (B形管)



(注) 1～3 (略)

4. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

(2)～(6) (略)

⑭ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1－1 (略)

1－2 適用できない範囲

1－2－1・1－2－2 (略)

1－2－3 暗渠排水管

(1) 人力施工で持上げ高が2 m以上の場合

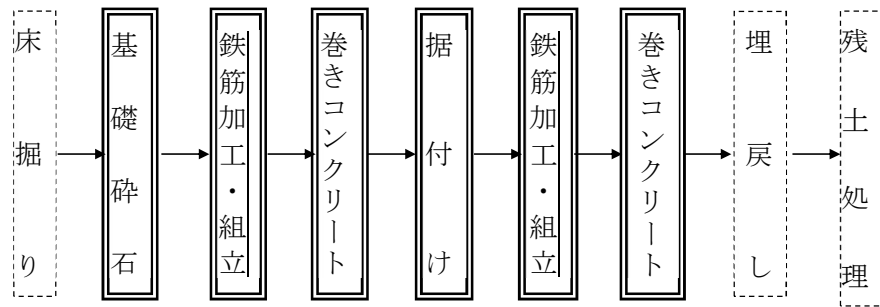
(2)～(5) (略)

1－2－4～1－2－10 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管 (B形管)



(注) 1～3 (略)

4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが360°巻きの場合のみ計上する。

(2)～(6) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管（B形管） 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有 無	規格	生コンクリート規格
据付	(表 3. 2)	90° 巻き	(表 3. 4)	外圧管 1 種	(表 3. 5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
		360° 巻き		外圧管 1 種	
				各種	
				無し	
	外圧管 2 種				
	各種				
	(表 3. 3)	90° 巻き	(表 3. 4)	外圧管 1 種	(表 3. 5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
		無し	—	外圧管 1 種	—
外圧管 2 種					
各種					
撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	—	—
据付・撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	外圧管 1 種	—
				外圧管 2 種	
				各種	

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む。）のほか、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 碎石、コンクリートの材料ロスを含む。コンクリートの標準ロス率は、+0.06 とする。

3～8 （略）

9. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

表3. 2～表3. 5 （略）

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管（B形管）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管（B形管） 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有 無	規格	生コンクリート規格
据付	(表 3. 2)	90° 巻き	(表 3. 4)	外圧管 1 種	(表 3. 5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
		360° 巻き		外圧管 1 種	
				各種	
				無し	
	外圧管 2 種				
	各種				
	(表 3. 3)	90° 巻き	(表 3. 4)	外圧管 1 種	(表 3. 5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
				外圧管 2 種	
				各種	
		無し		—	外圧管 1 種
外圧管 2 種					
各種					
撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	—	—
据付・撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—	—	外圧管 1 種	—
				外圧管 2 種	
				各種	

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、鉄筋、現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む。）のほか、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 碎石、鉄筋、コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が+0.03、コンクリートが+0.06 とする。

3～8 （略）

（新設）

表3. 2～表3. 5 （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 ヒューム管 (B 形管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型(第 2 次基準値)〕 25t 吊	・賃料 ・管径が 1, 100～1, 350mm の場合
		バックホウ (クローラ型) 〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)〕 山積 0. 45 m ³ (平積 0. 35 m ³) 吊能力 2. 9 t	・賃料 ・管径が 200～1, 000mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
		運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 200mm×長さ 2000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 250mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 300mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 350mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 400mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 450mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 500mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 600mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 700mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 800mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 900mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 000mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 000mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 100mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 100mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 200mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 350mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 350mm の場合

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 ヒューム管 (B 形管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型(第 2 次基準値)〕 25t 吊	・賃料 ・管径が 1, 100～1, 350mm の場合
		バックホウ (クローラ型) 〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)〕 山積 0. 45 m ³ (平積 0. 35 m ³) 吊能力 2. 9 t	・賃料 ・管径が 200～1, 000mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
		運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 200mm×長さ 2000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 250mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 300mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 350mm×長さ 2, 000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 400mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 450mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 500mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 600mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 700mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 800mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 900mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 000mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 000mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 100mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 100mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 200mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 200mm の場合
		ヒューム管 外圧管 B 形 1 種 径 1, 350mm×長さ 2, 430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1, 350mm の場合

	Z 2	生コンクリート 高炉 1 8－8－2 5 (2 0) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無 し以外の場合
	Z 3	軽油パトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
	Z 4	＝	(削る。)
市場 単価	S	＝	

3－2 ボックスカルバート

(１) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３． 7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	(表 3． 8)	－
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
	1.5m/個	2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m	(表 3． 8)	(表 3． 9)
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m		
		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 1.25m<H≦ 2.5m	(表 3． 8)	(表 3． 9)
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	－	－
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
	1.5m/個	2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m	－	(表 3． 9)
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m		
		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m		
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	－	(表 3． 9)
		1.25m<B≦ 2.5m		

	Z 2	生コンクリート 高炉 1 8－8－2 5 (2 0) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し 以外の場合
	Z 3	軽油パトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 3 4 5 D 1 3	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合
市場 単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合

3－2 ボックスカルバート

(１) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表３． 7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

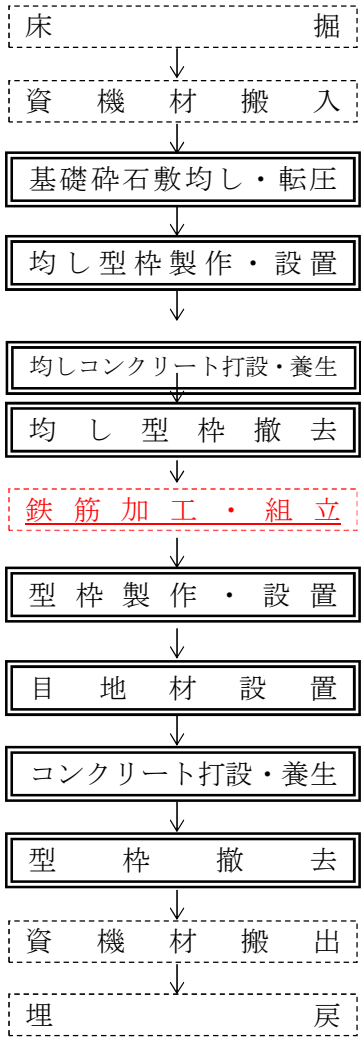
作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	(表 3． 8)	－
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
	1.5m/個	2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m	(表 3． 8)	(表 3． 9)
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m		
		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 1.25m<H≦ 2.5m	(表 3． 8)	(表 3． 9)
		0m<B≦1.25m 1.25m<H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m	－	－
		2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		1.25m<B≦ 2.5m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m 1.25m<H≦ 2.5m		
	1.5m/個	2.5m<B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m	－	(表 3． 9)
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m<H≦3.75m		
		0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m		
		1.25m<B≦ 2.5m		
	2.0m/個	0m<B≦1.25m 0m<H≦1.25m	－	(表 3． 9)
		1.25m<B≦ 2.5m		

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1 （略）

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 基礎碎石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。

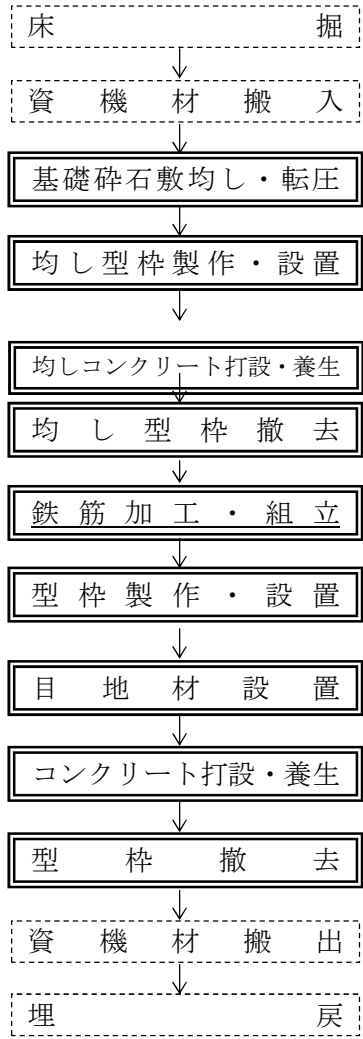
3. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1 （略）

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 基礎碎石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。
（新設）

3. 施工パッケージ

3－1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表 3. 2)	無し	(表 3. 3)	(表 3. 5)	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
	有り	(表 3. 4)		一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュートの架設・移動(人力打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業等を行う機械付補助作業(バックホウ(クレーン機能付)打設の場合)、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工のほか、雑機械器具(シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

3. コンクリート、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.06、基礎砕石が+0.20とする。

4～8 (略)

9. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

図3－1～表3. 5 (略)

3. 施工パッケージ

3－1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表 3. 2)	無し	(表 3. 3)	(表 3. 5)	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
	有り	(表 3. 4)		一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュートの架設・移動(人力打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業等を行う機械付補助作業(バックホウ(クレーン機能付)打設の場合)、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工のほか、雑機械器具(シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

(新設)

3～7 (略)

8. 鉄筋の径にかかわらず適用できる。

図3－1～表3. 5 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)〕山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ（クレーン機能付）打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕〔油だき・熱風・直火型〕熱出力 126M J /h（30、100kcal/h）油種 灯油	・賃料 ・特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	R 1	<u>型わく工</u>	
	R 2	<u>普通作業員（山林砂防工）</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	<u>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</u>	<u>特殊養生(ジェットヒータ)の場合</u>
	Z 3	<u>軽油 パトロール給油</u>	(削る。)
	Z 4	<u>二</u>	
市場単価	S	<u>二</u>	(削る。)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)〕山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ（クレーン機能付）打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕〔油だき・熱風・直火型〕熱出力 126M J /h（30、100kcal/h）油種 灯油	・賃料 ・特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	R 1	<u>普通作業員（山林砂防工）</u>	
	R 2	<u>型わく工</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	<u>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13</u>	<u>鉄筋有りの場合</u>
	Z 3	<u>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</u>	<u>特殊養生(ジェットヒータ)の場合</u>
	Z 4	<u>軽油 パトロール給油</u>	
市場単価	S	<u>鉄筋工 加工・組立共 一般構造物</u>	<u>鉄筋有りの場合</u>